

令和 5 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

## 目 次

### I 予 算

(1) 令和5年度仙北市水道事業会計予算	3
----------------------	---

### II 予算に関する説明書

(1) 令和5年度仙北市水道事業会計予算実施計画	5
(2) 令和5年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 給与費明細書	9
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和4年度仙北市水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(6) 令和4年度仙北市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
(7) 令和5年度仙北市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19
(8) 注記事項（令和4年度）	21
(9) 注記事項（令和5年度）	23

## 令和5年度仙北市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度仙北市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7,366	戸
(2) 総 給 水 量	1,764,381	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,821	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	<b>558,733</b>	千円
第1項 営業収益	402,487	千円
第2項 営業外収益	156,243	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	<b>664,733</b>	千円
第1項 営業費用	625,649	千円
第2項 営業外費用	36,108	千円
第3項 特別損失	5	千円
第4項 予備費	2,971	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 245,724千円は過年度分損益勘定留保資金 229,503千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,221千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	<b>635,074</b>	千円
第1項 企業債	368,000	千円
第2項 国県補助金	81,000	千円
第3項 出資金	146,655	千円
第4項 負担金	39,418	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	880,798	千円
第1項	建 設 改 良 費	649,904	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	228,894	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)	水道施設 整備事業	368,000 千円	証書借入又は 証券発行	4.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金につい ては、当該見直 し後の利率）	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。た だし、企業財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	53,337	千円
(2)	交 際 費	60	千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,114千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,267千円と定める。

令和5年 2月21日提出

秋田県仙北市長 田口 知明

令和5年度仙北市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			558,733	
	1 営業収益		402,487	
		1 給水収益	390,845	水道料金
		2 受託工事収益	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	10,642	下水道使用料徴収受託、消火栓等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		156,243	
		1 受取利息及び配当金	33	預金利息
		2 他補助金	17,114	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	108,392	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	128	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	30,576	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他の特別利益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			664,733	
	1 営業費用		625,649	
		1 原水及び浄水費	176,033	水源、原水の取水にかかわる設備並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	65,672	配水池、配水管その他浄水の配水にかかわる設備並びに給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事に要する費用
		4 総係費	61,041	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	311,728	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	9,974	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		36,108	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,105	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		5	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,971	
		1 予備費	2,971	

## 資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			635,074	
	1 企業債		368,000	
		1 企業債	368,000	建設改良費に対する企業債 未普及地域解消事業 54,000 千円 老朽管等更新事業 308,800 千円 老朽施設等更新事業 5,200 千円
	2 国 県 補 助 金		81,000	
		1 国 県 補 助 金	81,000	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 出 資 金		146,655	
		1 出 資 金	146,655	一般会計からの出資金
	4 負 担 金		39,418	
		1 負 担 金	39,418	工事負担金及び消火栓新設費負担金等
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			880,798	
	1 建設改良費		649,904	
		1 改良工事費	585,087	施設整備又は改良並びに配水管等の整備に要する費用 未普及地域解消事業 221,454 千円 老朽管等更新事業 358,633 千円 その他改良工事 5,000 千円
		2 営業設備費	64,817	機械及び装置等の購入に要する経費 老朽施設等更新事業 55,827 千円 その他営業設備費 8,990 千円
	2 企業債償還金		228,894	
		1 企業債償還金	228,894	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

# 令和5年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

## (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 114,199
減価償却費	311,721
固定資産除却損	9,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 83
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△ 33
長期前受金戻入額	△ 108,395
支払利息	36,101
未収金の増減額 (△は増加)	44,584
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	179,671
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 36,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,603

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 578,521
国庫補助金等による収入	73,636
工事負担金等による収入	35,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,050

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,893
他会計からの出資による収入	146,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,762

資金増減額	△ 39,685
資金期首残高	242,246
資金期末残高	202,561

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	13	(0) 7	220	26,019	16,767	43,006	10,551	53,557
前年度	13	(1) 7	110	28,671	17,625	46,406	13,419	59,825
比 較	0	(△1) 0	110	△ 2,652	△ 858	△ 3,400	△ 2,868	△ 6,268

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	540	5,684	4,640	419	1,191	380	2,809
	前年度	540	6,236	4,527	405	912	655	3,373
	比較	0	△ 552	113	14	279	△ 275	△ 564

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	336	0	408	0	0	360
	前年度	413	0	204	0	0	360
	比較	△ 77	0	204	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	13	7	220	26,019	16,767	43,006	10,551	53,557
前年度	13	7	110	26,699	17,124	43,933	13,012	56,945
比 較	0	0	110	△ 680	△ 357	△ 927	△ 2,461	△ 3,388

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	540	5,684	4,640	419	1,191	380	2,809
	前年度	540	5,855	4,527	405	912	535	3,373
	比較	0	△ 171	113	14	279	△ 155	△ 564

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	336	0	408	0	0	360
	前年度	413	0	204	0	0	360
	比較	△ 77	0	204	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	(1) 0	0	1,972	501	2,473	407	2,880
比 較	0	(△1) 0	0	△ 1,972	△ 501	△ 2,473	△ 407	△ 2,880

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	381	0	0	0	120	0
	比較	0	△ 381	0	0	0	△ 120	0

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 2,652	給与改定に伴う増減分	48	制度改正に伴う増加分	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.18 %
		昇給に伴う増加分	728	本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 3,428	職員構成の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人
手 当	△ 858	制度改正に伴う増減分	237	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増分	期末勤勉手当の増 237千円
		その他の増減分	△ 1,095	その他	その他 △ 1,095千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,667
	平均給与月額 (円)	348,619
	平均年齢 (歳)	42.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,825
	平均給与月額 (円)	351,043
	平均年齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	151,714	同左
大 学 卒	183,548	同左

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7		
	6		
	5	2	28.6
	4	1	14.3
	3	2	28.6
	2	1	14.3
	1	1	14.3
	計	7	100.0
令和4年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	14.3
	4	2	28.6
	3	3	42.8
	2		
	1	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	主査 係長	主任	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.100	2.100	4.200	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
水道料金等賦課徴収業務委託	令和元年度分	千円 158,345	令和2年度から令和4年度まで	千円 93,852	令和5年度から令和6年度まで	千円 62,568	千円 -	千円 62,568
角館地区水道施設維持管理(保守点検等)業務委託	令和4年度分	15,092	-	-	令和5年度まで	15,092	-	15,092
田沢湖地区水道施設維持管理(保守点検等)業務委託	令和4年度分	17,391	-	-	令和5年度まで	17,391	-	17,391
西木地区水道施設維持管理(保守点検等)業務委託	令和4年度分	14,740	-	-	令和5年度まで	14,740	-	14,740
仙北市浄水場等計装保守点検業務委託	令和4年度分	7,385	-	-	令和5年度まで	7,385	-	7,385
角館浄水場監理業務委託	令和4年度分	5,720	-	-	令和5年度まで	5,720	-	5,720
コンビニ収納代行業務委託	令和4年度分	月額基本料及び事務手数料1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	-	-	令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ	-	限度額に同じ

**令和4年度仙北市水道事業予定損益計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
	(1) 給水収益	339,554		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	9,818	349,372	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
	(1) 原水及び浄水費	129,921		
	(2) 配水及び給水費	55,986		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	59,078		
	(5) 減価償却費	288,394		
	(6) 資産減耗費	7,065		
	(7) その他営業費用	17	540,461	
	営業損失			191,089
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
	(1) 受取利息	33		
	(2) 他会計補助金	11,312		
	(3) 長期前受金戻入	102,978		
	(4) 雑収益	678	115,001	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
	(1) 支払利息	39,851		
	(2) 雑支出	788	40,639	74,362
	経常損失			116,727
<b>5</b>	<b>特別利益</b>			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純損失			116,727
	前年度未処理欠損金			104,098
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			220,825

**令和4年度仙北市水道事業予定貸借対照表**  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			96,625	
ロ 建物	493,434			
減価償却累計額	△ 215,587		277,847	
ハ 構築物	10,274,185			
減価償却累計額	△ 3,977,386		6,296,799	
ニ 機械及び装置	1,822,975			
減価償却累計額	△ 919,716		903,259	
ホ 車両及び運搬具	12,377			
減価償却累計額	△ 11,712		665	
ヘ 器具及び備品	16,839			
減価償却累計額	△ 9,370		7,469	
ト 建設仮勘定			15,830	
有形固定資産合計			7,598,494	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			279	
ロ 車庫利用権			42,000	
無形固定資産合計			42,279	
固定資産合計			7,640,773	
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			242,246	
(2) 未収金		344,852		
貸倒引当金		△ 3,371	341,481	
(3) 貯蔵品			3,325	
流動資産合計			587,052	
資産合計			8,227,825	

	負 債 の 部		
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	3,546,896		
企業債合計	<u>3,546,896</u>	3,546,896	
固定負債合計			3,546,896
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	228,893		
企業債合計	<u>228,893</u>	228,893	
(2) 未 払 金		63,000	
(3) 預 り 金		19,079	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,558		
ロ 法定福利費引当金	674		
ハ 修繕引当金	13,500		
引当金合計	<u>17,732</u>	17,732	
流動負債合計			328,704
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長期前受金	3,938,950		
収益化累計額	<u>△ 1,479,406</u>		
長期前受金合計		<u>2,459,544</u>	
繰延収益合計			2,459,544
負債合計			<u>6,335,144</u>
<b>6 資 本 金</b>			2,101,256
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,369		
ロ その他資本剰余金	7,881		
資本剰余金合計	<u>12,250</u>	12,250	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	220,825		
利益剰余金合計	<u>△ 220,825</u>	△ 220,825	
剰余金合計			△ 208,575
資本合計			<u>1,892,681</u>
負債資本合計			<u>8,227,825</u>

**令和5年度仙北市水道事業予定貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			100,625	
ロ 建物	496,642			
減価償却累計額	△ 229,850		266,792	
ハ 構築物	10,775,054			
減価償却累計額	△ 4,190,395		6,584,659	
ニ 機械及び装置	1,852,120			
減価償却累計額	△ 964,821		887,299	
ホ 車両及び運搬具	13,507			
減価償却累計額	△ 10,078		3,429	
ヘ 器具及び備品	17,969			
減価償却累計額	△ 10,749		7,220	
ト 建設仮勘定			15,800	
有形固定資産合計			7,865,824	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			279	
ロ ソフトウェア			31,500	
無形固定資産合計			31,779	
固定資産合計			7,897,603	
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			202,561	
(2) 未収金		300,268		
貸倒引当金		△ 3,372	296,896	
(3) 貯蔵品			3,325	
流動資産合計			502,782	
資産合計			8,400,385	

	負 債 の 部		
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	3,687,842		
企業債合計		3,687,842	
固定負債合計			3,687,842
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	227,054		
企業債合計		227,054	
(2) 未 払 金		63,000	
(3) 預 り 金		19,079	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,474		
ロ 法定福利費引当金	679		
ハ 修繕引当金	13,500		
引当金合計		17,653	
流動負債合計			326,786
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金	4,035,032		
収益化累計額	△ 1,574,412		
長期前受金合計		2,460,620	
繰延収益合計			2,460,620
負債合計			6,475,248
	資 本 の 部		
<b>6 資 本 金</b>			2,247,911
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,369		
ロ その他資本剰余金	7,881		
資本剰余金合計		12,250	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	335,024		
利益剰余金合計		△ 335,024	
剰余金合計			△ 322,774
資本合計			1,925,137
負債資本合計			8,400,385

## 注 記 事 項 (令和4年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法  
定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1. 重要な非資金取引 該当事項無し

### Ⅲ 予定貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は977,392千円である。

### Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ その他の注記

#### 1. 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2. 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として10,125千円を支給するため、賞与引当金3,581千円を使用する。

##### (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,927千円を支出するため、法定福利費引当金676千円を使用する。

## 注 記 事 項 (令和5年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法  
定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1. 重要な非資金取引 該当事項無し

### Ⅲ 予定貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,052,294千円である。

### Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ その他の注記

#### 1. 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2. 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として10,287千円を支給するため、賞与引当金3,429千円を使用する。

##### (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として2,023千円を支出するため、法定福利費引当金675千円を使用する。